

第3節 産業・職業構造の変化と今後の課題

我が国の産業構造の変化をみると、1990年代までは産業構造の変化自体が我が国社会全体の生産性を高める方向に作用していたが、2000年代になると、生産性の低い産業分野に労働力が集中する傾向が生じ、労働力配置の観点からみた産業構造の高度化の動きは停滞している。我が国が、今後も高い産業競争力を確保していくためには、すそ野の広い労働生産性の向上を実現していくとともに、労働生産性の高い産業が、高い生産力と多くの雇用を生み出すことができるように取り組んで行かなくてはならない。産業の高度化に向けて、着実な労働生産性の向上に裏付けられた、所得の拡大や雇用の質の向上が求められている。長期的な視点に立った、計画的な採用、配置、育成によって企業に人材を蓄積していくことによって、労働生産性の向上と人々の働きがいとともに実現していくことが重要である。働きがいのある社会の実現に向け、雇用の安定のもとで一人ひとりの労働者が意欲を持って仕事に取り組み、高い能力を発揮することができるよう、労使の取組を基本に、中小零細企業に対する適切な配慮を図りながら、社会全体としても支援を強化していくことが求められる。

(停滞する産業構造の高度化)

我が国の労働生産性は、高度経済成長期に極めて高い伸びを実現した後、90年代には小さな伸びとなったが、2000年代に回復している。しかし、この労働生産性の動向に関し、近年、産業構造の高度化の観点から注意すべき事態が生じている。産業別人員構成の要因をみると、1950年代から60年代にかけて大きな寄与を示した後次第に低下し、2000年代にはマイナスに転じている。これは、高生産性分野の構成比の低下が、労働生産性の低下に寄与していることを意味している。また、高度経済成長期には、高生産性分野と低生産性分野の産業間の労働生産性格差が縮小する方向に進んだが、その後、再び格差は拡大している（第40図）。2000年代に高まった労働生産性の上昇は、製造業などの高生産性分野の人員が削減されたことが大きく、限られた人材をより高度な分野へ集中させるという観点からも、また、社会の労働生産性格差を縮小し、すそ野の広い労働生産性上昇を実現するという観点からも課題がある。

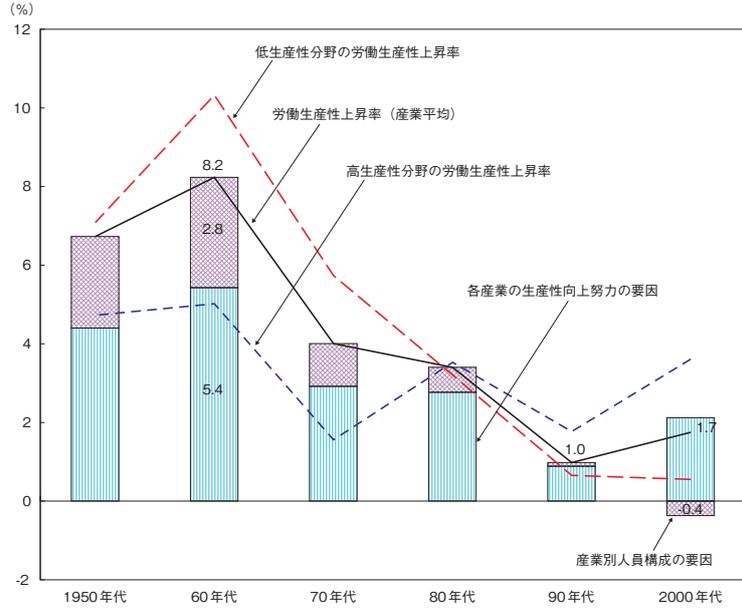
(職業経験の積み重ねによって蓄積される技能)

職業ごとに勤続年数と職業経験年数をみると、勤続年数が長い職業では、概ね職業経験年数も長い。このことは、高度な技能をもった人材を育成し、蓄積していくために、計画的な採用と育成が重要であることを物語っている。特に、製造業に多くみられる生産工程等従事者は、勤続年数が長いものが多い（第41図）。製造業分野の人材の充実を通じて、我が国全体の労働生産性を向上させていくことが重要であり、そのためには、長期的な視点をもって計画的に新規学卒者を採用し、適切な配置と育成を通じて、人材を蓄積していくことが求められる。

(製造業の正規従業員で高い不足感)

製造業で雇用を拡大させる機運は次第に高まっている。製造業では正規の従業員の不足感が大きく高まっており、バブル崩壊以降の期間で見れば、1990年代の過去2回の景気拡大期に比べ極めて高い水準にある。一方、卸売・小売業、飲食店では特にパートタイムの不足感が高い（第42図）。今後については、正規の従業員の増加と労働生産性の向上を重視し、労働生産性の向上と賃金の上昇に基づいた人材確保を目標としていくべきであると思われる。

第40図 産業動向が労働生産性に及ぼしてきた影響

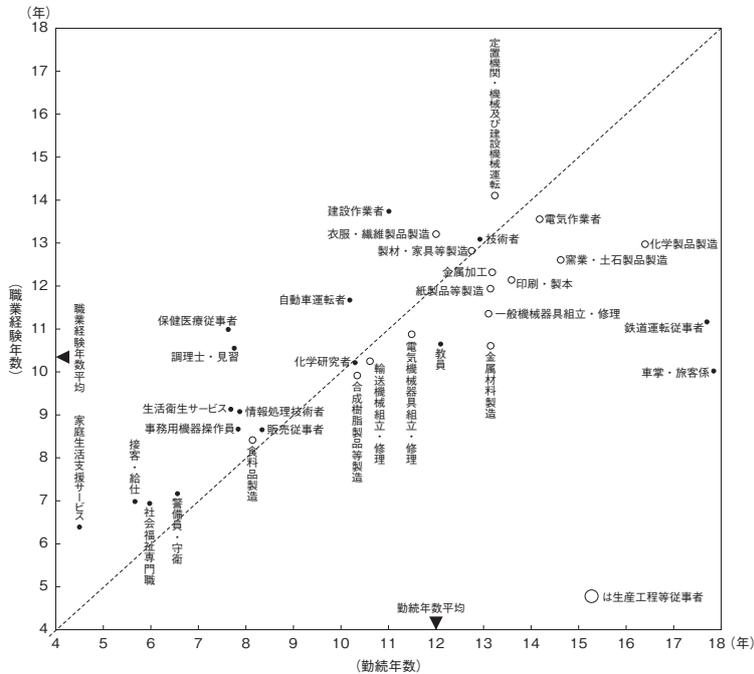


資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
 (注) 1) 計数は各期間の年率換算値であるが、1950年代は1955年から1960年の間、2000年代は2000年から2006年の間とした。
 2) 高生産性分野は、各期間における労働生産性(総生産額÷就業者数)が産業平均値以上の産業、低生産性分野は、産業平均値以下の産業としてグループングし集計した。なお、産業分類は産業大分類とした。
 3) 労働生産性上昇率の要因分解は次式によるもの

$$\frac{\Delta P}{P} = \frac{1}{P} \sum_i (P_i + \frac{1}{2} \Delta P_i) \cdot \Delta S_i + \frac{1}{P} \sum_i (S_i + \frac{1}{2} \Delta S_i) \cdot \Delta P_i$$

産業別人員構成の要因 各産業の生産性向上努力の要因
 P: 労働生産性 (P=Y/L) Y: 実質GDP (Y=ΣY) L: 就業者数 (L=ΣL)
 P_i = Y_i/L_{i} S_i = L_i/L (i: 産業大分類)}

第41図 職業の経験年数と勤続年数(職業中分類)



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2006年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
 (注) 1) 職業の分類は、加重平均のうえ原則として職業中分類ごとにまとめた(なお、賃金構造基本統計調査は全ての職業を網羅しておらず、適宜職業大分類、職業小分類を用いた)。
 2) 職業経験年数については、職業経験年数階級の線型中間値を用いて推計した。
 3) 生産工程・労務作業のうち、製造・制作作業及び位置機関運転・建設機関運転・電気作業を生産工程等従事者とした(生産工程等従事者のみ○で特掲した)。
 4) 職業名の長いものは適宜短縮した。また、技術者は情報処理技術者を除く技術者である。
 5) 勤続年数平均は12.0年、職業経験年数平均は10.3年である。

(求められる人口減少社会にふさわしい業態づくり)

経営資源の投入と一人当たり販売額の関係を見ると、営業時間が一日12時間を超えると一人当たり販売額は低下する傾向にあり、営業時間の延長が進むほど、パート・アルバイトを用いる割合が高まっている。また、営業時間の長時間化が労働者の労働生産性を經由して、一人当たり販売額に及ぼしてきた影響を分析してみると、1990年代以降、一人当たり販売額は減少する傾向にあり、これに対し営業時間の延長は大きなマイナスの影響をもたらしてきた(第43図、44図)。労働力供給が制約されることを踏まえ、低生産性分野が労働生産性の高い生産・サービスの提供方法を創造し、いたずらな労働力需要の拡大に歯止めをかけることも大切である。

(景気回復過程で低下が続いた中小零細企業の賃金)

2002年以降の景気回復過程では、2005、6年に所定内給与が増加する局面があったが、小規模な事業所では賃金低下が続き、中小零細企業の労働者には、景気回復に実感は乏しかったものと考えられる。また、地方圏においては、小規模な事業所の割合が相対的に高いことから、大都市圏との賃金格差も拡大し、地域経済活動の停滞につながった。中小企業は大企業に比べ、原材料費を販売価格に転嫁することが難しく売上高の伸びは停滞する等、その利益は抑制されている。中小企業の経営環境は厳しく、そこで働く労働者の賃金を抑制する中であっても、労働分配率は上昇し、企業経営自体が圧迫される状況にある。

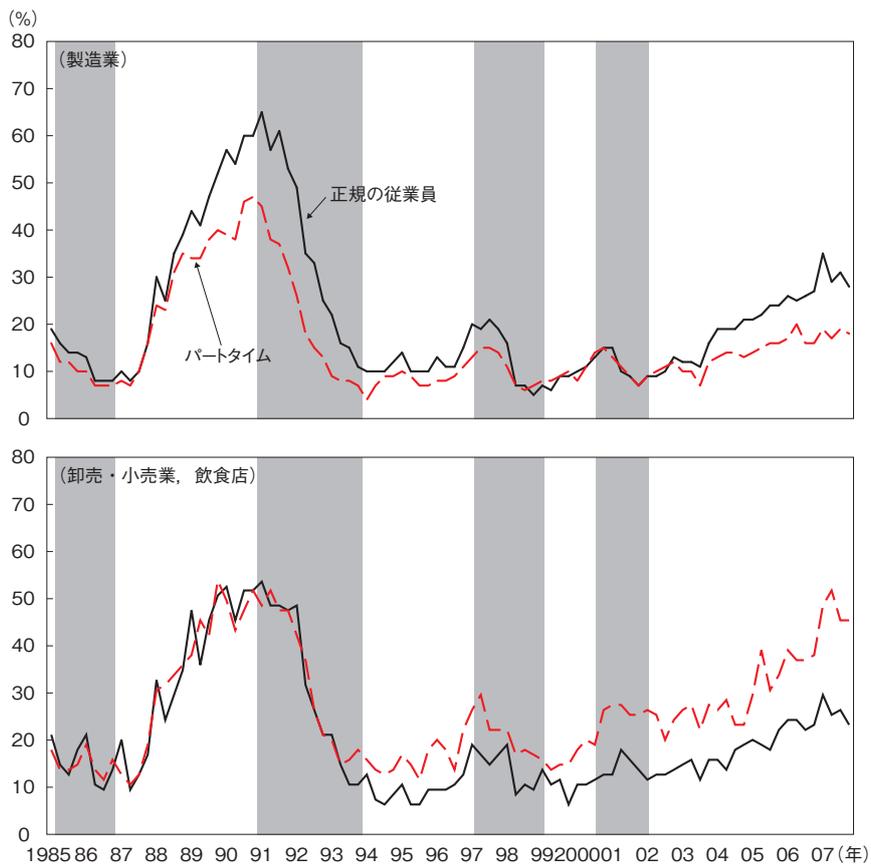
(中小企業経営と中小企業労働者問題に対する考え方)

今回の景気回復過程では、輸出関連製造業の利益が拡大し、大企業の利益は改善したが、内需や国内消費関連の産業の利益の伸びは弱かった。また、外国人の株式保有比率が高まり、特に、大企業では、利益率の向上を強く目指す傾向がでてきている。こうした大企業の利益重視の企業経営は、経営判断を短期的な志向に傾かせている可能性もあり、長期的な経済取引の中で、地域の中小零細企業とともに成長、発展していくという良好な経済慣行を崩していく危険を内包している。地域社会の主要な担い手である中小零細企業は、女性や高齢者の就業の場を提供する役割も担っている。これらを踏まえ、今後は、地域の中小零細企業に成長の成果が行きわたり、すそ野が広く、安定した地域社会を実現していくことが重要である。

(中小零細企業の労働者にも成長の成果が行きわたる社会づくり)

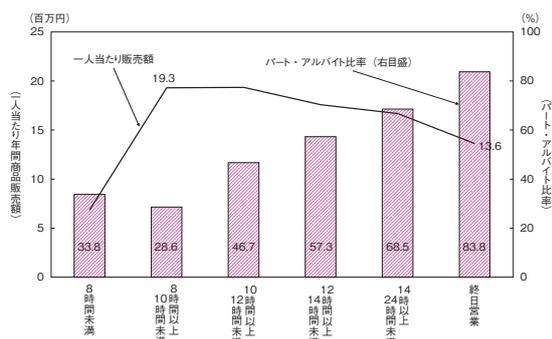
中小零細企業の労働者にも成長の成果が行きわたる社会を創り上げていくためには、第一に、大企業と中小零細企業の間には価格交渉などに関して対等とは言えない格差があるため、これを踏まえた公正な取引の推進に向け、社会全体として取り組んでいくこと、第二に、競争力を高めるための経営支援や創業支援を充実すること、第三に、労働者の職業能力開発に対する支援を充実させ、技術・技能の向上に根ざした着実な労働条件の改善を実現することなどが求められる。

第42図 労働者を不足とする事業所の割合（主要産業別）



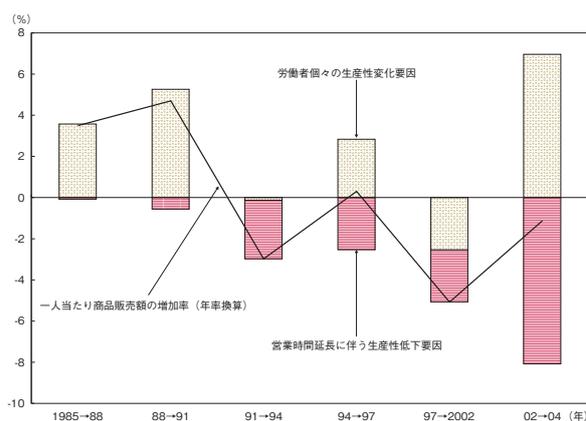
資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算
 (注) 1) 正規の従業員は、調査において常用（雇用期間を定めなくて雇用され、パートタイム及び派遣労働者を除くもの）とされたものをとった。
 2) 卸売・小売業、飲食店については、2004年以降は卸売・小売業の数値を用いた。
 3) シャドローは景気後退期。

第43図 小売業の一人当たり販売額とパート・アルバイト比率（営業時間別）



資料出所 経済産業省「商業販売統計」（2004年）をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

第44図 百貨店、総合スーパーの一人当たり販売額に対する営業時間延長の影響



資料出所 経済産業省「商業統計調査」、財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注)
$$\frac{\Delta P}{P} = \frac{1}{2} \sum (P_i + \frac{1}{2} \Delta P_i) \cdot \Delta S_i + \frac{1}{2} \sum (S_i + \frac{1}{2} \Delta S_i) \cdot \Delta P_i$$

 営業時間延長に伴う生産性低下要因 労働者個々の生産性変化要因
 P : 一人当たり年間商品販売額（百貨店、総合スーパーに限る。 $P = Y/L$ ）
 Y : 年間商品販売額 ($Y = \sum Y_i$)
 L : 従業員数 ($L = \sum L_i$)
 $P_i = Y_i/L_i$, $S_i = L_i/L$ (i は、営業時間8時間以上10時間未満、10時間以上12時間未満、12時間以上24時間未満の3階級とし、他は除いた。)